

我が国におけるICT関連市場動向

一 市場調査からみる

コミュニケーション関連市場/データセンター市場/クラウド市場の動向一

【市場動向サマリー】

2021年11月25日



〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通
TEL. 03-3664-5839 FAX. 03-3661-1414
<https://www.fcr.co.jp/>

■ 富士キメラ総研について

設立・創業	1992年9月1日（創業：1962年6月23日）
資本金	20百万円
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町1-5 PMO日本橋江戸通
拠点	東京、北京（中国）
従業員数	100名（富士経済グループ:330名）
主要事業	・市場調査資料の企画・制作・販売 ・マルチクライアント調査の企画・制作・販売 ・受託調査業務

【会社名の由来】

- Chimera（ギリシャ語Khimaira）とはギリシャ神話の、ライオンの頭、山羊の体、蛇の尾を持つ神獣。異なる遺伝子からなる個体という意味もあり、複合体としての多機能が特徴。
- お客様のニーズや課題に対して、専門知識を持つ複数の調査スタッフが、多角的調査を行ない問題を解明し、お客様からの信頼/信用の獲得により多くの関りを持てる集団でありたいと考えております。

1.コミュニケーション関連市場動向

■ 調査概要

I. 調査テーマ

「2021 コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」

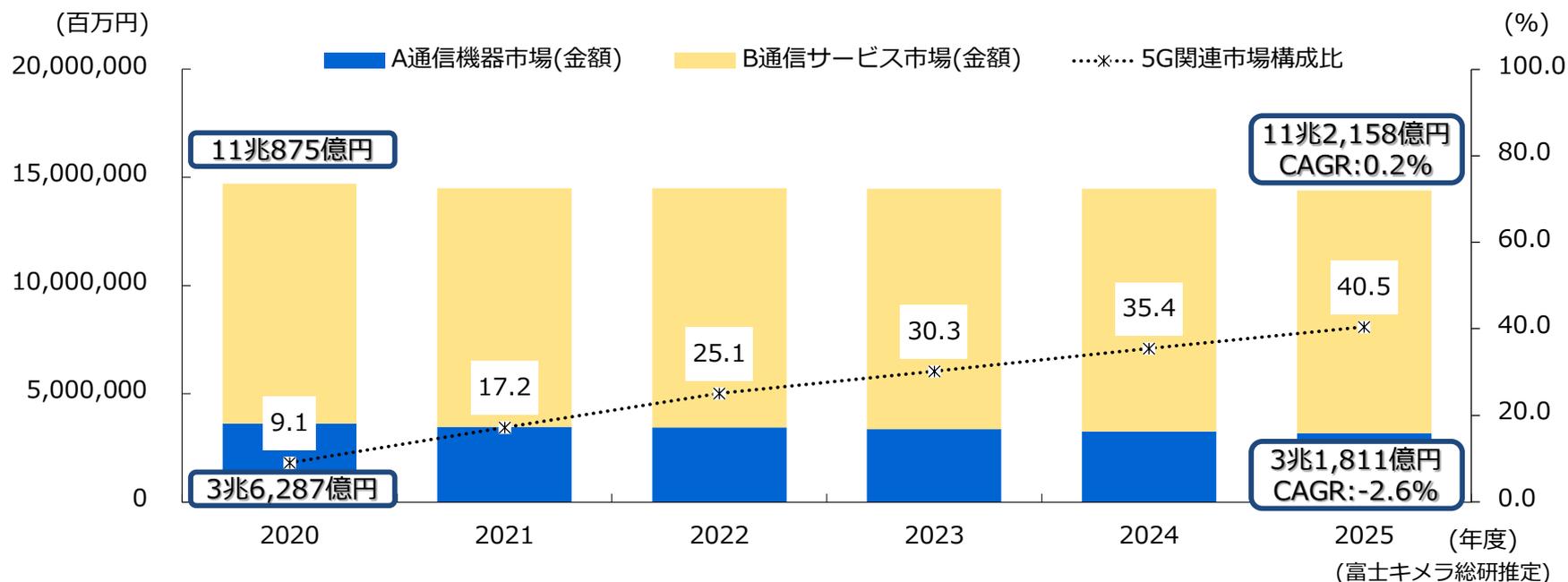
II. 調査目的

本市場調査資料は通信機器市場動向および通信サービス市場動向を調査分析し、関連事業戦略立案のためのマーケティングデータを提供することを目的とした。

III. 調査対象

大分類	中分類	小分類
A.通信機器市場	1.ネットワーク関連製品	12品目
	2.音声関連製品	5品目
	3.会議関連製品	3品目
	4.移動体通信端末	3品目
	5.移動体通信基地局関連製品	4品目
	小計	27品目
B.通信サービス市場	1.インターネット接続サービス	5品目
	2.移動体通信サービス	2品目
	3.固定データ通信サービス	4品目
	4.音声関連サービス	6品目
	5.その他サービス	9品目
	小計	26品目
合計		53品目

■ コミュニケーション関連全体市場の展望



通信機器市場

- ネットワーク関連製品、移動体通信基地局関連製品は堅調に推移するが、移動体通信端末の買い替えサイクル長期化、音声関連製品におけるスマートフォン利用増加に伴う固定電話端末需要の減少により、減少が緩やかに続く見通し。

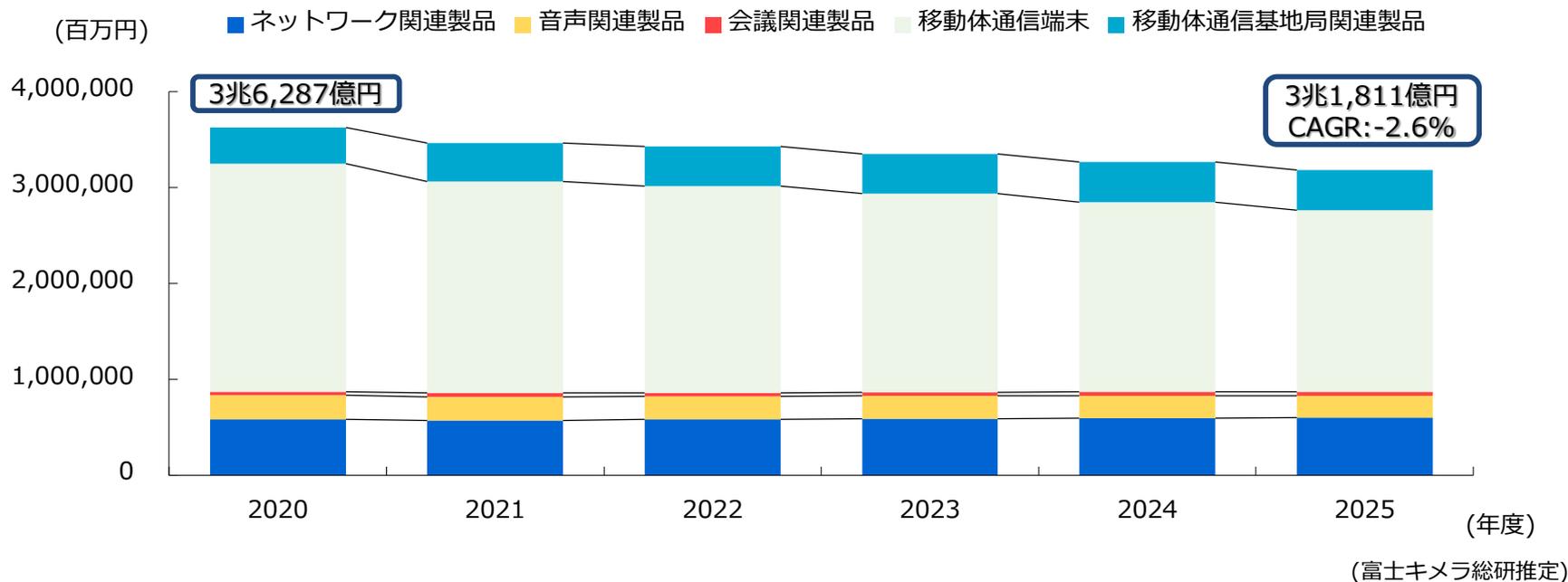
通信サービス市場

- 通信サービス市場では、移動体通信サービス市場が移動体キャリア、MVNOの競争激化によるARPU低下により縮小傾向で推移するが、インターネット接続サービスにおけるADSLサービスの巻き取りや10Gサービスの需要増加などで微増となる見込み。

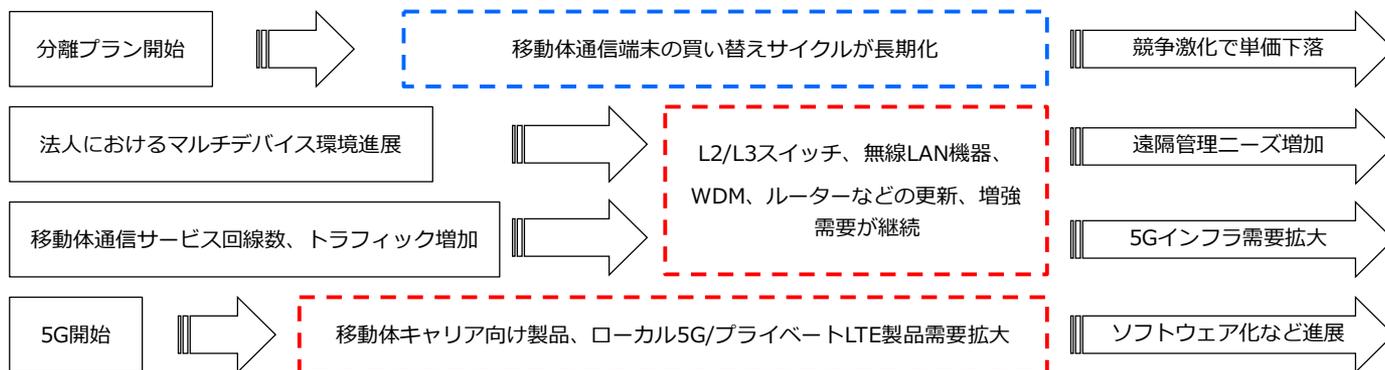
5G関連市場

- 5G関連市場は通信機器市場がけん引している。2020年度は5Gサービスのエリアカバー拡大に向けて、ネットワーク関連製品、移動体通信基地局関連製品を中心に拡大した。通信サービス市場は携帯電話サービスのほか、固定データ通信サービス、インフラシェアリングサービスなどで5G関連市場が立ち上がりを見せている。2025年度にかけて、通信サービス市場が大きく拡大する見通しである。

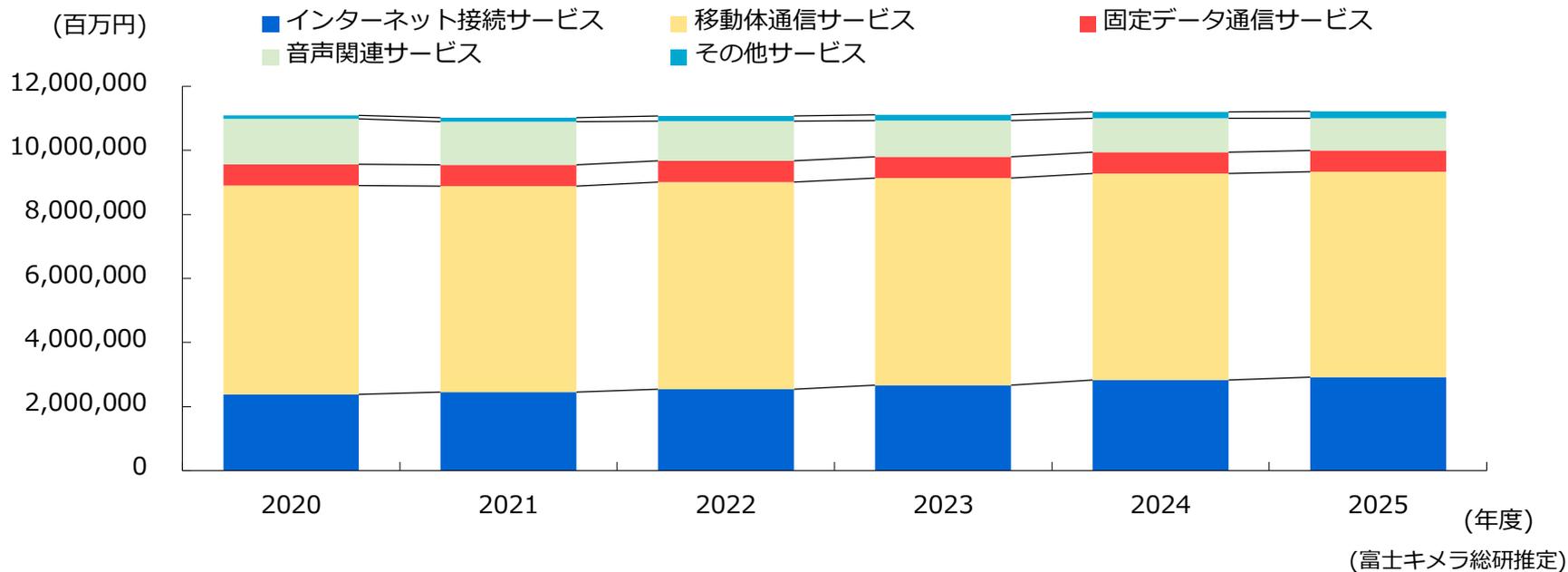
■ 通信機器市場の展望



通信機器市場



■ 通信サービス市場の展望



通信サービス市場

新料金プラン開始、サブブランド推進

移動体通信サービスのARPU低下

IoT市場は拡大

コミュニケーション手段の多様化

音声関連サービスの利用機会、利用頻度低下

クラウド化が進展

ADSLサービス終了、FTTHサービス10G化の進展

インターネット接続サービス需要の拡大

高速化が進展

2.データセンター市場動向

■ 調査概要

I. 調査テーマ

「データセンタービジネス市場調査総覧 2021年版<<市場編>>」

II. 調査目的

本市場調査資料は、データセンターサービス市場や関連製品投資動向などを把握する「市場編」とデータセンター事業者の戦略動向ならびにユーザー企業におけるデータセンター利用動向を把握する「ベンダー戦略編」の2分冊とした。

「市場編」では、データセンタービジネスで提供されるサービスの動向や、サービスを提供するにあたって必要な関連製品の市場動向を明らかにすることで、データセンタービジネス市場の今後の方向性を把握することを目的とした。

III. 調査対象

大分類	中分類	
1.データセンターサービス	ホスティング(基本)	ハウジング(アウトソーシング)
	ホスティング(アウトソーシング)	DinD
	IaaS/PaaS	通信回線サービス
	ハウジング(基本)	共同利用
	小計：8サービス	
2.データセンター関連製品	サーバー、ストレージ、ルーター/スイッチ、WDM、メディアコンバーター、サーバーラック、パッケージエアコン、ターボ冷凍機、チラー、AHU、中央監視システム、無停電電源装置、PDU/PDP、インテリジェントPDU、DCIM、非常用発電機(ディーゼル/ガスタービン)、受電/変電設備、二重床、ビル型データセンター、防災設備、入退館関連設備	
	小計:21製品	

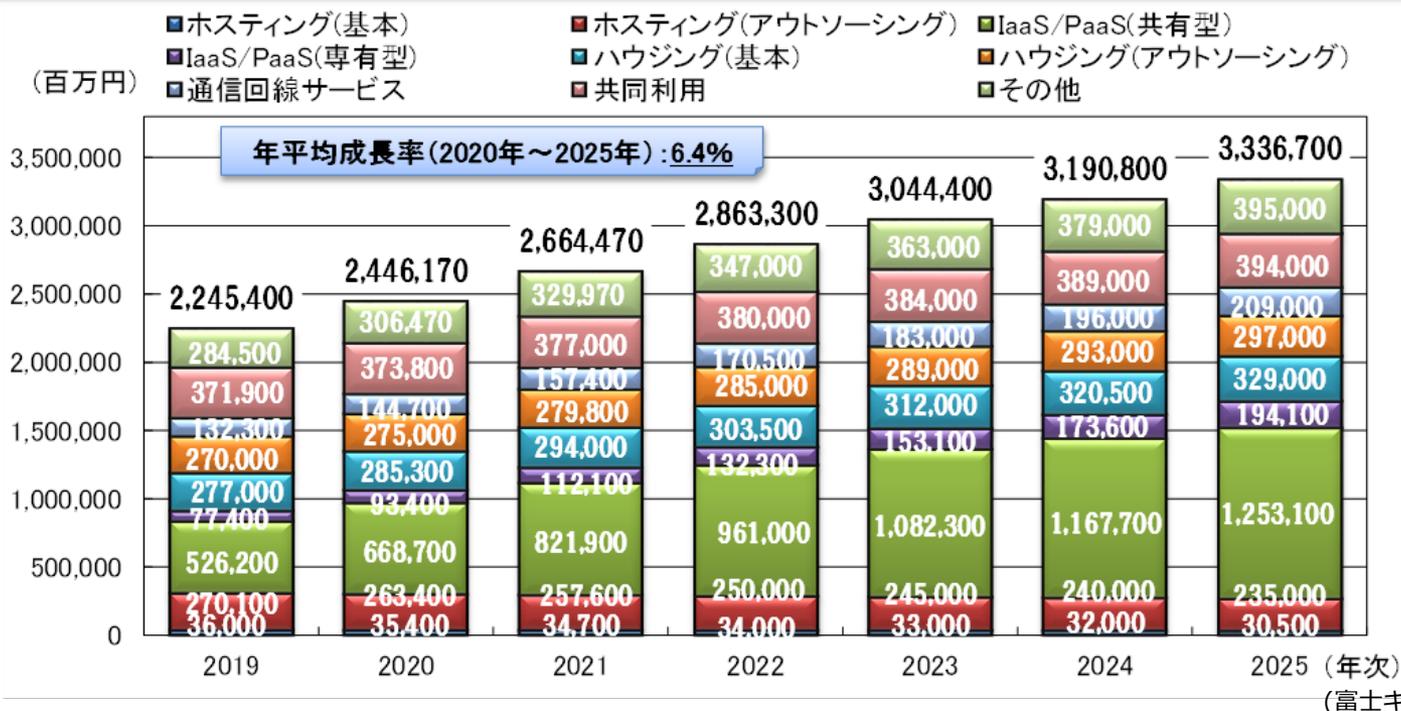
■ データセンタービジネス市場規模推移/予測 (2019~2025年)

データセンタービジネス
市場規模

2兆4,462億円
(2020年)

⇒

3兆3,367億円
(2025年)



データセンター ビジネス市場

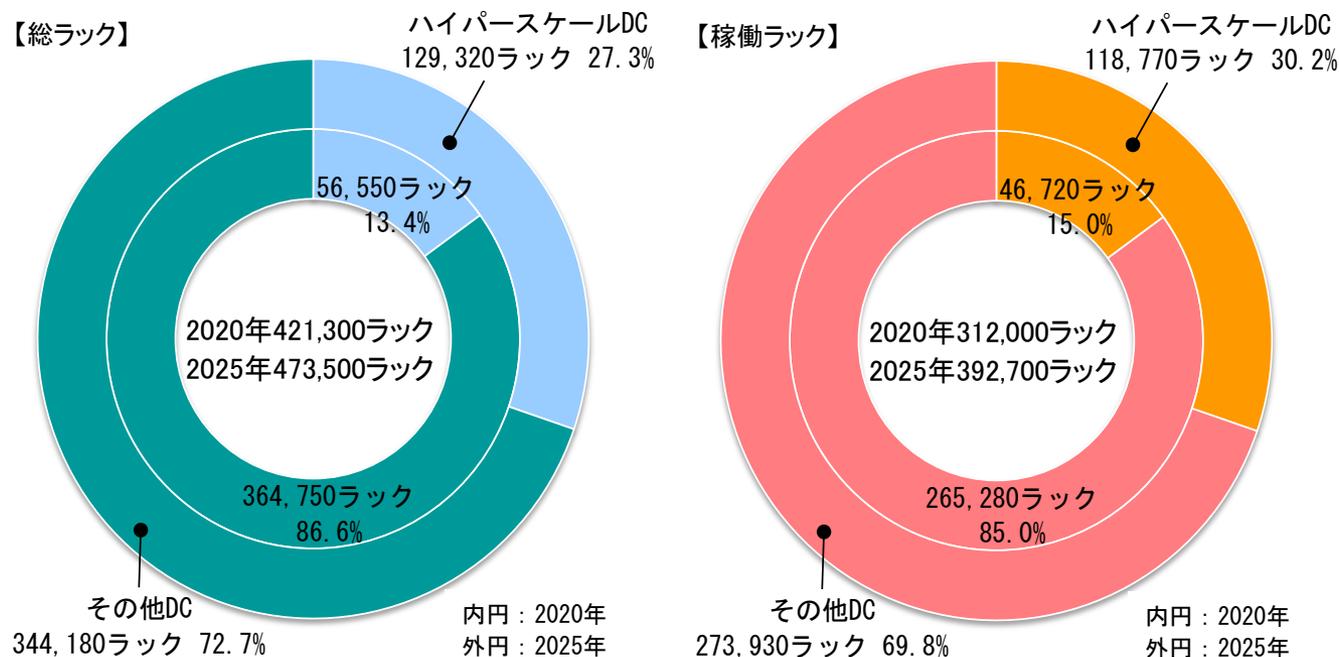
- 国内のデータセンター関連ビジネスは引き続き堅調な推移が見込まれる。市場をけん引するのは「AWS」「Azure」「GoogleCloud」などの外資系クラウドベンダーが展開するIaaS/PaaSである。また、COVID-19流行拡大の影響から利用が増加しているSaaSやDaaSは大きく成長が見込まれる。
- 2021年以降もテレワークの浸透などから継続した利用が見込まれ、堅調な推移が予測される。これらのクラウドサービスの需要が高まっていることで、各サービスの基盤であるデータセンターへのネットワーク強化も進み、通信回線サービスも大きな成長が見込まれる。

■データセンタービジネス市場展望

サービスカテゴリー	摘要	構成比 (2020)	年平均成長率 注(25/20)	拡大/縮小要因
ホスティング	基本	1.4%	▲2.9%	(+)メインフレームやGPUなど特徴的なサービスの利用拡大。 (-)Web/メール基盤がホスティングからクラウドサービスに移行拡大。
	アウトソーシング	10.8%	▲2.3%	(+)プライベートクラウド基盤としての根強い需要。 (-)IaaS/PaaS(占有型)へのユーザー流出拡大。
IaaS/PaaS	共有型	27.3%	13.4%	(+)COVID-19の影響によるクラウド利用の拡大。 (+)オンプレミスとハウジング/ホスティングからの移行需要獲得。 (+)デジタルトランスフォーメーション基盤としての新規需要獲得。
	専有型	3.8%	15.8%	(+)マシンパフォーマンスを重視したシステム移行の拡大。 (+)プライベートクラウド基盤としての利用拡大。
ハウジング	基本	11.7%	2.9%	(+)IaaS/PaaSとのハイブリッド利用拡大。 (+)ネットワーク帯域強化など通信機器関連の需要拡大。
	アウトソーシング	11.2%	1.6%	(-)サーバー集約化、IaaS/PaaSへの移行による利用ラック数の減少。 (-)COVID-19の影響からIaaS/PaaSへの移行が拡大。
通信回線サービス		5.9%	7.6%	(+)メガクラウドサービスとのダイレクト通信接続需要拡大。 (+)クラウドサービスの利用拡大による高速化需要の拡大。
共同利用		15.3%	1.1%	(+)地方自治体における共同利用の推進。 (-)需要一巡による新規利用ニーズの停滞。
その他		12.5%	5.2%	(+)働き方改革、テレワークによるSaaS/DaaSの需要拡大。 (+)基幹系システムを含めたSaaS利用の拡大。

注：年平均成長率は2020年から2025年(+)は成長要因、(-)は成長阻害要因

■データセンター市場におけるハイパースケールDCの占有率



(富士キメラ総研推定)

注：ハイパースケールDC：主にメガクラウドベンダーをターゲットにデータセンターを大きな区画単位あるいは棟単位でハウジングサービスを提供するデータセンター。

ハイパースケールDC占有率

- 「ハイパースケールDC」の総ラック/稼働ラックは2025年までに各ラック数は倍以上に増加。
- 総ラックにおける「その他DC」のラック数は2025年には2020年比で減少、老朽化による採算性が悪化したデータセンターが増加、閉鎖に向かうため。
- 全体の総ラック/稼働ラックともに「ハイパースケールDC」がけん引することでラック数は2025年まで増加する見込み。クラウドサービス利用拡大によるデータセンター利用増が背景。
- 2021年から2023年に開設予定のデータセンターは把握可能なもので21件(うち2件は増棟)となっている。地域別には関東13件、関西7件、その他1件と依然として関東/関西に集中している。ハイパースケールDCが多くを占めており、提供可能電力10,000kVAを超える大規模なデータセンターが多く計画されている。

3.クラウド市場動向

■ 調査概要

I. 調査テーマ

「2021 クラウドコンピューティングの現状と将来展望《市場編》」

II. 調査目的

パブリッククラウド市場動向を分析し、市場トレンドの方向性を明確化するとともに、パブリッククラウド市場に参入するベンダーのビジネス実績や戦略などを分析することで、パブリッククラウド市場全体の将来展望を把握し、パブリッククラウド市場で優位性を確保するためのマーケティング戦略立案の基礎データを提供することを目的とした。

III. 調査対象

大分類	中分類
A:SaaS	A-1. 業種汎用型SaaS、A-2. 業種特化型SaaS
B:DaaS	B. DaaS
C:IaaS/PaaS	C-1. 仮想共有型/仮想専有型IaaS/PaaS、C-2. 物理専有型IaaS/PaaS

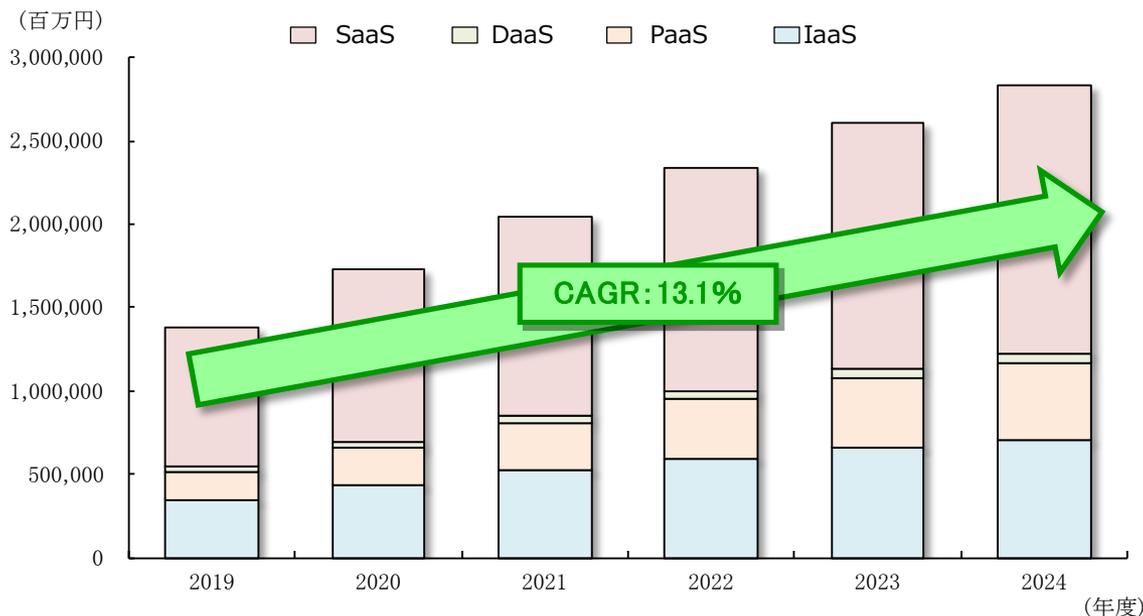
《市場編》【パブリッククラウド市場規模推移】

パブリッククラウド市場規模

2020年度(見込) : 1兆7,265億円



2024年度(予測) : 2兆8,296億円



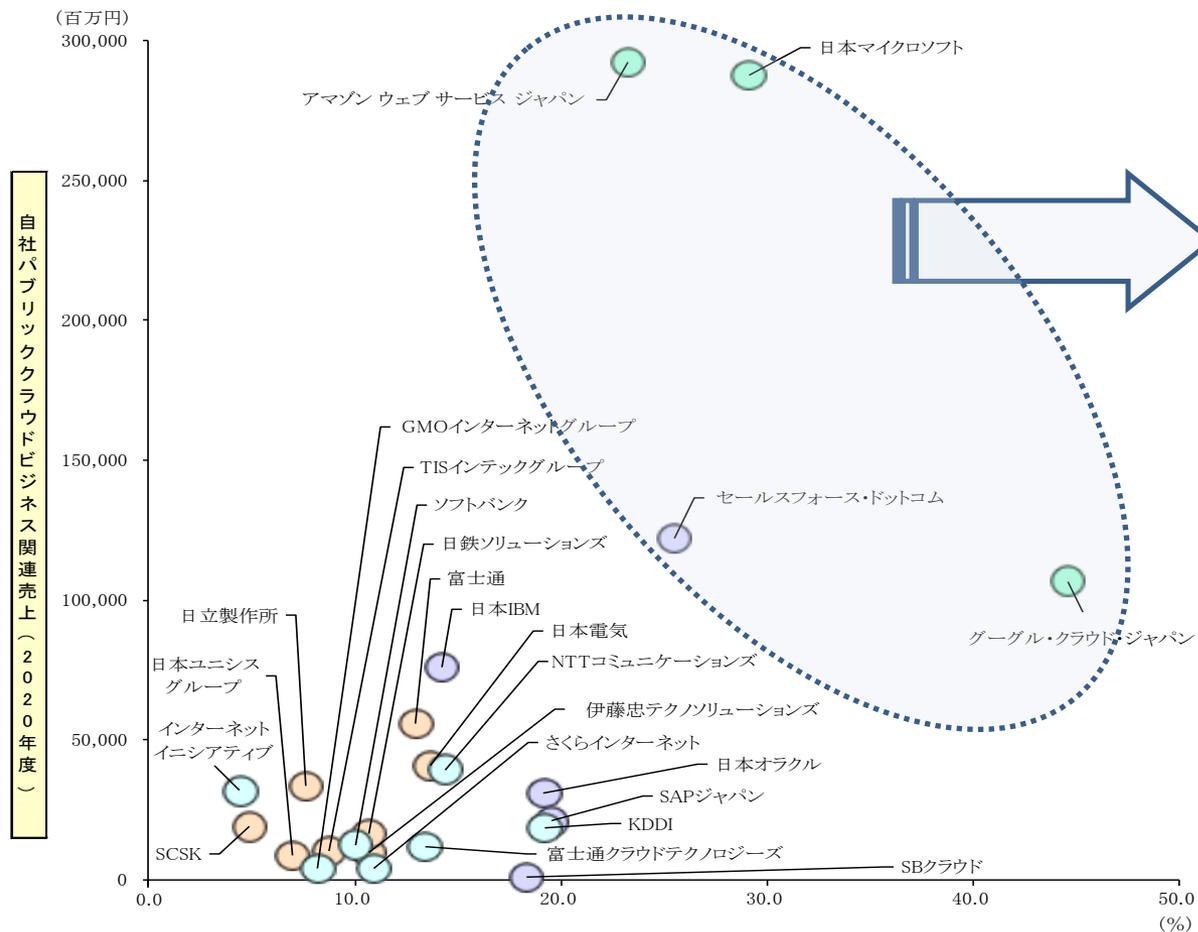
年度	2020	2024
概要	見込	予測
SaaS	1,033,200	1,605,400
DaaS	36,400	56,600
PaaS	220,600	458,600
IaaS	436,300	709,000
パブリッククラウド市場合計	1,726,500	2,829,600

単位：百万円（富士キメラ総研推定）

パブリッククラウド市場

- 2020年度のパブリッククラウド市場は1兆7,265億円と見込まれる。
- 引き続き、オンプレミス環境からの移行が進展していくことが期待されることに加え、COVID-19感染拡大を契機に、急激な変化への柔軟な対応を図っていく機運が高まっており、テレワークやデータ駆動型経営などの早期実現に向けたパブリッククラウド利用の進展が期待される。
- 2024年度には2020年度の約1.6倍となる2兆8,296億円(2020年度～2024年度におけるCAGR：13.1%)まで拡大すると予測される。

《ベンダー編》【自社パブリッククラウドビジネスポジショニング図】



・メガクラウドベンダー及び外資系ベンダーがパブリッククラウド市場のけん引役となる。

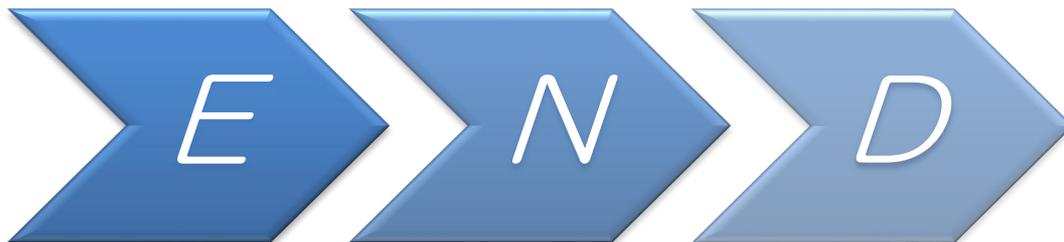
※2020年度売上が「一」、CAGRが「一」となる企業は対象外とした(デル・テクノロジーズ)。

- (Green) : メガクラウドベンダー
- (Purple) : 外資系ベンダー
- (Orange) : システムインテグレーター
- (Cyan) : キャリア/サービスプロバイダー

自社パブリッククラウドビジネス関連売上CAGR(2021年度/2019年度)

パブリッククラウドビジネスポジショニング

- ・メガクラウドベンダーおよび外資系ベンダーがパブリッククラウドビジネス市場をけん引している。
- ・CAGRに関しても、メガクラウドベンダーおよび外資系ベンダーにおける比率が高い傾向にあるため、今後もメガクラウドベンダーおよび外資系ベンダーがパブリッククラウドビジネス市場をけん引していくと予測される。



 株式会社 富士キメラ総研
Fuji Chimera Research Institute, Inc.

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1-5
TEL : 03-3664-5839 FAX : 03-3661-1414
Mail : tyamamoto@fcr.co.jp

調査担当 : 山本 貴史